


第93回 定時株主総会 招集ご通知

 **日時** 平成30年6月19日（火曜日）午前10時


 **場所** 大阪市中央区道修町1丁目7番1号
（北浜TNKビル4階）
当社ホール
（末尾に記載の会場ご案内図をご参照ください。）


議決権行使期限 平成30年6月18日（月曜日）17時30分まで


決議事項 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役10名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件



「物を大切に」
100回言われるより、
1回つくるほうが、身につく。

 **安心のそばに。**
建物の耐震化などで、
コニシの接着技術が活躍中！

 **暮らしのそばに。**
家づくりに関わる様々なところで
コニシの製品が活躍中！

 **創造のそばに。**
工作などでボンド木工用や
ウルトラ多用途SUが活躍中！



くっつける力で、いい明日をつくりたい。



代表取締役社長 **横田 隆**

株主の皆様へは、日頃よりコニシグループにご支援いただき、厚く御礼申し上げます。ここに、当社第93回定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループは、2019年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定いたしました。中期経営計画達成に向け、グループ経営をより一層推進し、グループ各社の連携強化による相乗効果を発揮することで、安定した利益を創出し企業価値を高めて参ります。

ボンドセグメントにおいては、サンライズ(株)、ウォールボンド工業(株)との連携を深め汎用、住宅関連分野などのコア事業で更なる販売拡大を図ってまいります。また土木建設セグメントにおいては、建築補修分野での補修材・シーリング材のさらなる販売拡大、土木分野ではボンドエンジニアリング(株)などの関係会社との協業を進め、コニシ独自の補修・補強工法を積極的に展開して参ります。化成品セグメントにおいては、新規商材・新規顧客の開拓を引き続き強化するとともに、前期に新設しました材料科学研究所との連携により商品の高付加価値化を実現できる体制の構築を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

第93回定時株主総会招集ご通知	P. 2
事業報告	P. 3
連結計算書類	P.25
計算書類	P.28

監査報告	P.32
株主総会参考書類	P.36
TOPICS	P.43

株主各位

(証券コード 4956)

平成30年6月1日

大阪市中央区道修町1丁目6番10号

(大阪本社事務所
大阪市中央区道修町1丁目7番1号)

コニシ株式会社

代表取締役社長 **横田 隆**

招集ご通知

事業報告

連結計算書類
計算書類

監査報告

株主総会参考書類

TOPICS

第93回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第93回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否のご表示を賜り、平成30年6月18日(月曜日)17時30分までに到着するよう、ご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1 日 時	平成30年6月19日(火曜日)午前10時
2 場 所	大阪市中央区道修町1丁目7番1号(北浜TNKビル4階) 当社ホール (末尾に記載の会場ご案内図をご参照ください。)
3 目的事項	
報告事項	1. 第93期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件 2. 会計監査人および監査役会の第93期連結計算書類監査結果報告の件
決議事項	
第1号議案	剰余金処分の件
第2号議案	取締役10名選任の件
第3号議案	監査役1名選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
- 次の事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.bond.co.jp>)に掲載させていただきますので、本招集ご通知提供書面には記載しておりません。
① 事業報告の業務の適正を確保するための体制 ② 連結計算書類の連結注記表 ③ 計算書類の個別注記表
なお、監査役が監査をした事業報告、監査役および会計監査人が監査をした連結計算書類および計算書類は、本招集ご通知提供書面に記載の各書類のほか、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.bond.co.jp>)に掲載している業務の適正を確保するための体制、連結注記表および個別注記表となります。
- 事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.bond.co.jp>)に掲載させていただきます。

1. 企業集団の現況

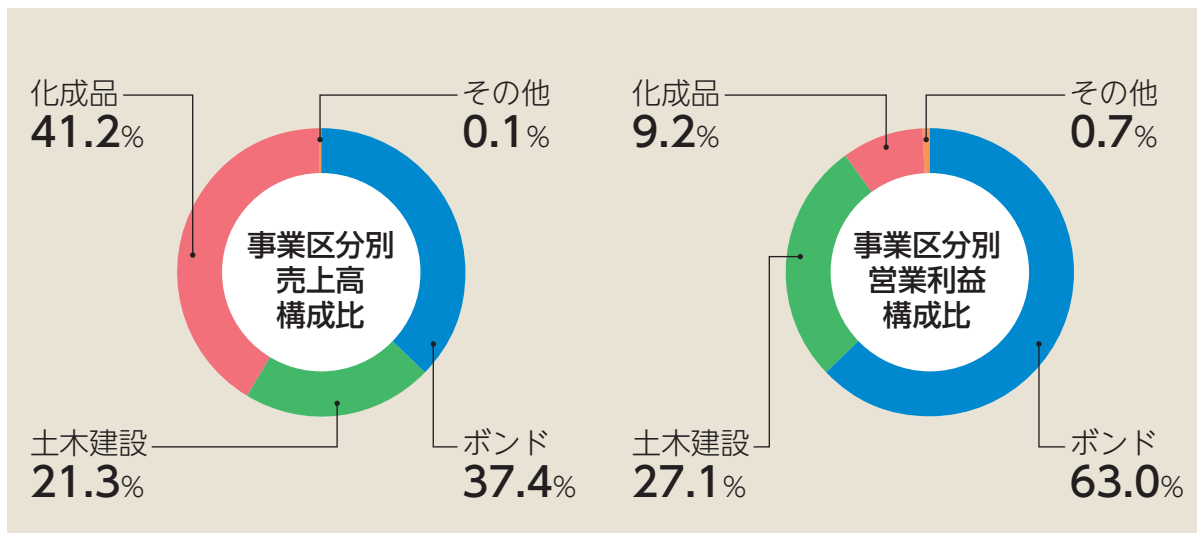
1 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩和的な金融環境や政府の大型経済対策による財政支出などを背景に、景気は緩やかな回復基調が続いております。また個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移し、設備投資は企業収益の改善により持ち直しております。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、持家・貸家等の新設住宅着工戸数は弱含みで推移しております。

土木建設業界においては、都市部の再開発や建築物の補修・改修工事の需要および道路、鉄道などのインフラ整備並びに維持修繕の需要は堅調に推移しております。

自動車業界においては、IT化に伴う電子部品等の需要が増加しております。

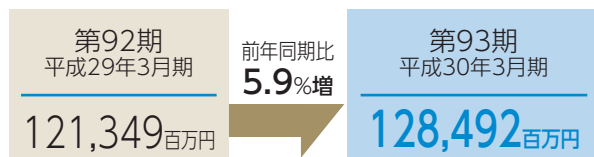


(注) 第93期より、従来は「ボンドセグメント」に含めておりました、土木建設分野に使用されます接着剤・シーリング材の事業を「土木建設セグメント」に移管しております。

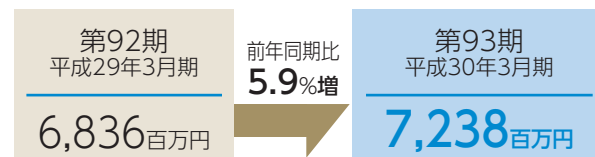
このような状況のもと、当社グループにおいては、平成30年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を推進して参りました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高1,284億92百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益72億38百万円(前年同期比5.9%増)、経常利益73億31百万円(前年同期比6.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益46億19百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

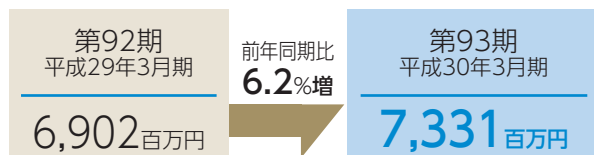
売上高



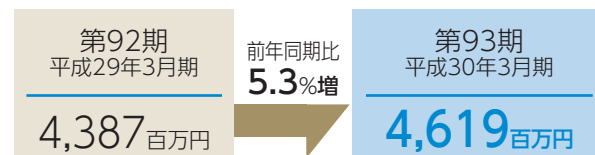
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



事業区別の状況

[ボンド]

一般家庭用関連においては、ホームセンターやコンビニエンスストア、100円均一ショップなどの主要な販売ルートでの売上は前年度並みで推移しました。

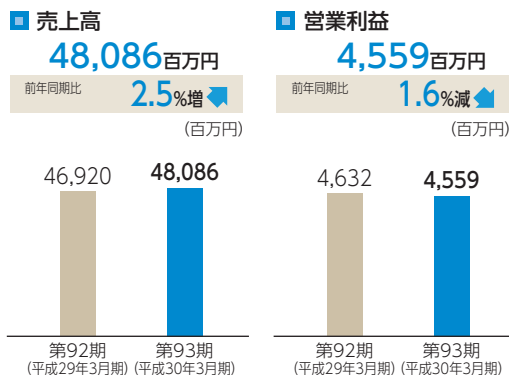
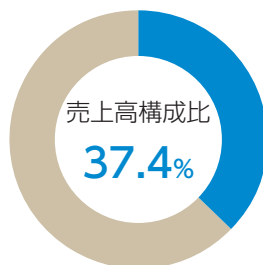
住宅関連においては、新設住宅着工戸数が弱含みで推移しておりますが、内装工事中用接着剤、建築資材の製造に用いられる接着剤の売上は堅調に推移しました。また、タイル用接着剤は新規開拓が進み売上が大きく増加しました。

産業資材関連においては、紙関連用途向けの水性接着剤やパネル用途向けのウレタン系接着剤および自動車・電子部品等に使用される弾性接着剤が伸長しました。また、新規開拓が進んだ粘着テープも伸長しました。

サンライズ(株)は戸建用シーリング材、自動車用商材が堅調に推移し、売上は増加しました。

以上の結果、売上高は480億86百万円(前年同期比2.5%増)となりましたが、原材料価格の上昇、輸送コストの高騰により利益率が低下し、営業利益は45億59百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

ボンド



(注) 第93期のセグメント変更に伴い、第92期は変更後の区分方法に基づき作成した数値を記載しております。

[土木建設]

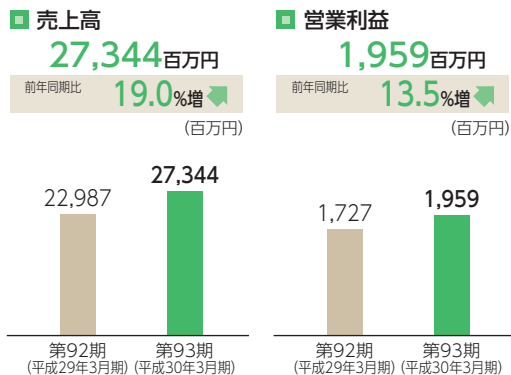
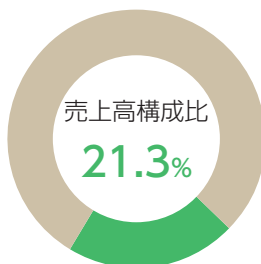
建築分野においては、補修材は前年度を下回りましたが、建築用シーリング材は大きく伸長しました。

土木分野においては、連続繊維シート補強工法が回復せず減少しましたが、道路床版補強工法に使用する補修材が増加し売上は前年度並みで推移しました。

土木建設工事業においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が堅調に推移しておりボンドエンジニアリング(株)は売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高273億44百万円(前年同期比19.0%増)となり、営業利益は19億59百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

土木建設



(注) 第93期のセグメント変更に伴い、第92期は変更後の区分方法に基づき作成した数値を記載しております。

[化成品]

化学工業業界においては、樹脂原料の需要が好調に推移し売上は大きく増加しました。

電子電機業界においては、半導体封止材関連商材の売上は増加しましたが、LED関連商材が低調に推移し売上は前年度並みで推移しました。

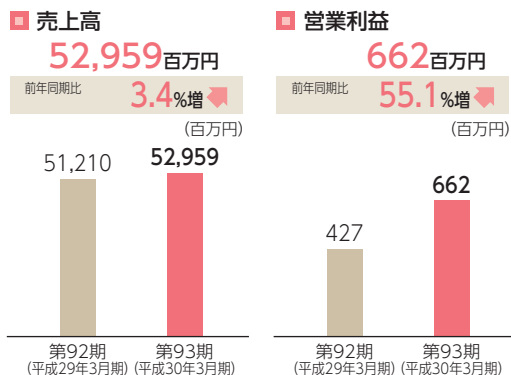
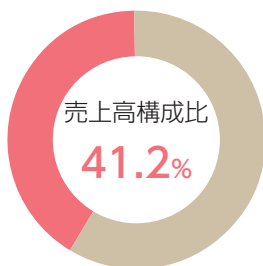
自動車業界においては、IT化に伴う電子部品に使用される商材が増加しており、売上は堅調に推移しました。

塗料業界においては、国内向け住宅用、建築用、自動車補修用塗料の販売が大きく落ち込んでおり、塗料向け商材全般は低調に推移しました。

丸安産業(株)は薄膜やコンデンサに使用する商材が好調に推移し売上は増加しました。

以上の結果、売上高529億59百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益6億62百万円(前年同期比55.1%増)となりました。

化成品



[その他]

その他は不動産賃貸業となります。売上高1億1百万円(前年同期比56.0%減)、営業利益は52百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

2 設備投資の状況

当社グループは、設備の合理化および改善並びに設備能力の維持管理のため、投資を積極的に実施しており、今後も継続して行う予定であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は17億47百万円であります。

その主なものは、当社物流センターの倉庫の新設、水口化学産業(株)の充填設備の新設、コニシ工営(株)の土地の取得、およびKonishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.の製造設備の増設であります。

3 資金調達の状況

当連結会計年度中に、グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として22億円の調達を実施しました。

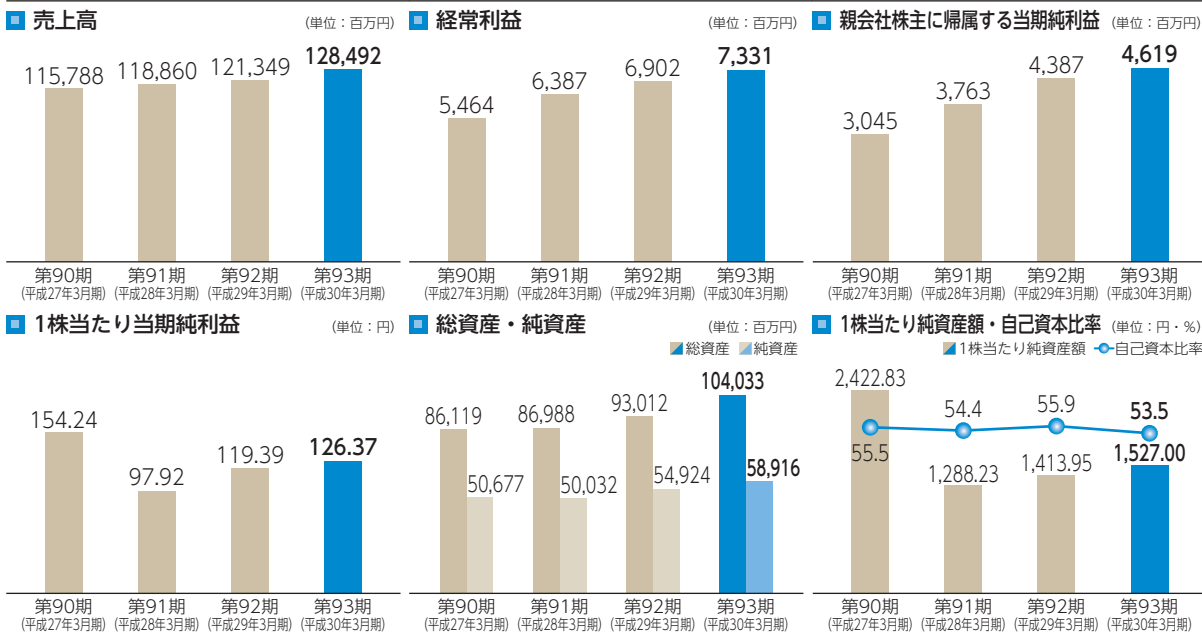
その他の増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

4 財産および損益の状況

区 分	第90期 (平成27年3月期)	第91期 (平成28年3月期)	第92期 (平成29年3月期)	第93期 (当連結会計年度 平成30年3月期)
売上高 (百万円)	115,788	118,860	121,349	128,492
経常利益 (百万円)	5,464	6,387	6,902	7,331
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,045	3,763	4,387	4,619
1株当たり当期純利益 (円)	154.24	97.92	119.39	126.37
総資産 (百万円)	86,119	86,988	93,012	104,033
純資産 (百万円)	50,677	50,032	54,924	58,916
1株当たり純資産額 (円)	2,422.83	1,288.23	1,413.95	1,527.00
自己資本比率 (%)	55.5	54.4	55.9	53.5

(注1) 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式数により、また、1株当たり純資産額は、自己株式数を控除した期末発行済株式数により算出しております。

(注2) 当社は、平成28年2月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。第91期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。



5 子会社の状況

重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	出資比率	主要な事業内容
ボンドエンジニアリング(株)	100 ^{百万円}	100.0 %	土木工事の設計施工請負監理
科昵西貿易(上海)有限公司	138	100.0	合成樹脂・接着剤等の販売
角 丸 建 設 (株)	20	100.0	建築・土木工事の設計施工請負監理
ウォールボンド工業(株)	30	100.0	壁紙施工用接着剤等の製造販売
ボ ン ド 販 売 (株)	50	100.0	接着剤・シーリング材の販売
ボンドケミカル商事(株)	80	100.0	合成樹脂・工業薬品・溶剤等の販売
サ ン ラ イ ズ (株)	315	71.1	接着剤・シーリング材の製造販売
丸 安 産 業 (株)	100	61.8	化学工業薬品・薄膜材料等の販売

(注1) 出資比率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

(注2) 角丸建設(株)は平成29年7月3日付で当社が株式を新規取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。

(注3) サンライズ(株)は平成30年1月1日付でサンライズ・エム・エス・アイ(株)から社名変更しております。

6 対処すべき課題

今後の日本経済は、政府や日銀による経済・金融政策により、雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかながら回復が続くと予想されております。また、企業業績の改善を受け、設備投資が緩やかに増加し、個人消費も持ち直す等、民需が改善し、経済の好循環が実現することが期待されます。一方、人手不足の深刻化によって景気の拡大を阻害するリスクもあります。また、海外のリスクとしては、北朝鮮情勢の緊迫、欧米の政治的混乱、中国の景気失速等によって国際金融市場が混乱し世界経済が減速することが挙げられます。

このような中、債券事業においては、住宅着工件数が弱含みで推移することが予想されますが、リフォーム需要は堅調に推移することが予想されます。また、産業資材分野も堅調に推移するものと予想されます。一方、原料価格の上昇、輸送コストの高騰により利益が圧迫されることが懸念されます。

土木建設事業においては、東京オリンピック開催に向けて、首都圏を中心としたインフラ建設、再開発が増加し、ビル・マンション等のストック市場およびインフラ市場における補修・改修・補強工事が堅調に推移することが予想されます。一方、人手不足による人件費の高騰が懸念されます。

化成品事業においては、電子・電機、自動車等の先端分野で新規商材の需要が活発に進むことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループにおいては、2021年3月期を目標到達年度とする3カ年の新中期経営計画をスタートさせており、継続的な利益創出と事業拡大を目的として、コニシグループの連携強化、事業ポートフォリオの見直しによる経営資源、研究資源の最適配分を行い、コア事業の強化および周辺領域の市場発掘と育成およびアジア市場への展開を進めて参ります。

(1) 中期経営計画2021

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	営業利益率	自己資本当期純利益率 (ROE)
2021年3月期	150,000	8,600	5.7%	9.0%

(2) 中期経営計画の基本方針

- ① コア事業での確固たる地位の確立と信頼性の確保による利益の創出
- ② ポートフォリオ戦略による経営資源、研究資源の最適配分
- ③ グループ経営の強化による相乗効果の最大化
- ④ 事業拡大 (M&Aを含む) による成長戦略
- ⑤ アジア市場への展開
- ⑥ ESG経営の推進

各セグメントの重要課題は以下のとおりです。

< ボンド >

コア事業と位置づける汎用、住宅関連分野で販売の拡大、次の柱となる産業資材分野、海外への積極展開を図って参ります。

< 土木建設 >

建築補修分野での補修材、シーリング材の販売の拡大、土木分野では補修、補強工法を積極的に展開し、関係工事会社との連携強化を進めて参ります。

< 化成品 >

部門、国内外を問わず、成長する分野、地域に照準を合わせ、コア事業での販売を拡大するとともに、新規商材、新規顧客の開拓を図り商品の高付加価値化と海外への進出を実現できる体制の構築を目指して参ります。

研究開発部門はニーズに応えお客様から選ばれる製品開発を行って参ります。また、生産部門の効率化、物流体制の再構築による物流サービスの質的向上を推進するとともに、徹底した低コスト体質への変革にも取り組んで参ります。

7 主要な事業内容 (平成30年3月31日現在)

事業区分	主要な製品・商品名および事業	
ボ ン ド	工業用接着剤	酢酸ビニル樹脂系、アクリル共重合樹脂系、合成ゴム系、エポキシ樹脂系、シアノアクリレート系、EVA樹脂系、ウレタン樹脂系、変成シリコン系、澱粉系
	一般家庭用接着剤	
	建築用接着剤	
	その他	粘着テープ、床用ワックス、離型剤
土 木 建 設	土木建設用接着剤	エポキシ樹脂系、ポリマーセメント系、ポリウレア樹脂系
	シーリング材	ポリウレタン系、変成シリコン系、アクリルウレタン系 ポリサルファイド系、シリコン系
	土木建設工事	
化 成 品	工業薬品	アルコール類、セルロース類、エステル類、可塑剤、モノマー他各種溶剤
	合成樹脂	熱可塑性樹脂：塩化ビニル、ポリエチレン、ABS、ポリスチレン、ポリカーボネート、ポリアミド、ポリプロピレン 熱硬化性樹脂：シリコン、エポキシ、ポリウレタン、ポリエステル、メラミン
	その他	電子部品材料、薄膜材料、樹脂成型品・加工品、ガラス繊維
その他	不動産賃貸	

(注) 第93期より、従来は「ボンドセグメント」に含めておりましたが、土木建設分野に使用されます接着剤・シーリング材の事業を「土木建設セグメント」に移管しております。

8 企業集団の主要な営業所および工場 (平成30年3月31日現在)

社名	事業区分	事業所	
コニシ(株)	ボンド ・ 土木建設 ・ 化成品 ・ その他	本店	大阪市中央区道修町1丁目6番10号
		本社	大阪(大阪市中央区道修町1丁目7番1号) 東京(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地)
		支店	名古屋(名古屋市中区) 福岡(福岡市南区) 横浜(横浜市港北区) 札幌(札幌市東区)
		工場	栃木(栃木県下野市) 滋賀(滋賀県甲賀市)
		研究所	浦和(さいたま市桜区) 大阪(大阪市鶴見区)
水口化学産業(株)	ボンド	本社・工場	滋賀県甲賀市
ボンドケミカル商事(株)	ボンド・土木建設	本社	大阪市中央区
ボンドエンジニアリング(株)	土木建設	本社	大阪市鶴見区
ボンド販売(株)	ボンド	本社	大阪市中央区
ボンド物流(株)	ボンド・土木建設	本社	栃木県下野市
ウォールボンド工業(株)	ボンド	本社・工場	群馬県邑楽郡
近畿鉄筋コンクリート(株)	土木建設	本社	兵庫県尼崎市
角丸建設(株)	土木建設	本社	静岡県藤枝市
サンライズ(株)	ボンド	本社	大阪市中央区
		工場	岡山県勝田郡
		研究所	大阪市鶴見区
丸安産業(株)	化成品	本社	大阪市中央区
コニシ工営(株)	土木建設	本社	札幌市北区
KB LINE(株)	ボンド・土木建設	本社	東京都江戸川区
科昵西貿易(上海)有限公司	ボンド・化成品	本社	中華人民共和国上海市
PT.KONISHI INDONESIA	化成品	本社	インドネシア共和国ジャカルタ市
科陽精細化工(蘇州)有限公司	ボンド	本社・工場	中華人民共和国江蘇省蘇州市
Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.	ボンド・化成品	本社	タイ国バンコク市
Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.	ボンド	本社・工場	ベトナム社会主義共和国ビンズオン省
KF Instruments India Pvt.Ltd.	化成品	本社・工場	インド共和国ハリヤナ州
台湾丸安股份有限公司	化成品	本社	中華民国台北市

(注1) 角丸建設(株)は平成29年7月3日付で当社が株式を新規取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。

(注2) サンライズ(株)は平成30年1月1日付でサンライズ・エム・エス・アイ(株)から社名変更しております。

(注3) KB LINE(株)は平成29年7月10日付で(株)スタイル運輸から社名変更しております。

9 使用人の状況 (平成30年3月31日現在)

①企業集団の使用人の状況

使用人数	前期末比増減
1,350名	+75名

(注) 使用人数には使用人兼務取締役・顧問・嘱託・契約社員およびパートタイマーは含んでおりません。

②当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
745名	+23名	39.0歳	14.6年

(注1) 使用人数には使用人兼務取締役・顧問・嘱託・契約社員およびパートタイマーは含んでおりません。

(注2) 平均年齢、平均勤続年数は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

2. 会社の現況

1 株式の状況 (平成30年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 160,800,000株
- ②発行済株式の総数 40,707,440株
- ③株主数 4,611名 (前期末比255名減)
- ④大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
コニシ共栄会	2,215千株	6.08%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1,343	3.68
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	997	2.73
小西千代子	820	2.25
コニシ従業員持株会	684	1.88
(株) カネカ	684	1.87
小西哲夫	666	1.82
小西啓二	658	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	628	1.72
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	593	1.62

(注1) 当社は、自己株式を4,279,849株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(注2) 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(注3) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 会社役員 の 状況

①取締役および監査役の状況 (平成30年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	横 田 隆	コニシグループ共同代表兼ボンドグループCEO ボンドケミカル商事(株)代表取締役会長 ウォールボンド工業(株)代表取締役会長 サンライズ(株)代表取締役会長 PT.KONISHI INDONESIA コミサリス
取締役専務執行役員	日 下 部 悟	土木建設グループCEO
取締役常務執行役員	有 澤 彰 三	社長室室長兼管理本部・研究開発担当 兼材料科学研究所所長
取締役常務執行役員	井 上 孝 一 郎	化成品グループCEO 兼大阪化成品営業部統括部長 科昵西貿易(上海)有限公司董事長 科陽精細化工(蘇州)有限公司董事長 KF Instruments India Pvt.Ltd.取締役会長
取締役執行役員	須 藤 孝 也	管理本部本部長
取締役執行役員	大 山 啓 一	研究開発・生産・物流グループCEO 兼研究開発・生産本部本部長 兼生産管理部統括部長兼海外事業グループCEO 兼海外部統括部長 Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.取締役会長
取 締 役	小 西 哲 夫	ボンドケミカル商事(株)代表取締役社長
社 外 取 締 役	高 瀬 桂 子	弁護士 大阪府公安委員
社 外 取 締 役	木 村 亮	京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻 教授 (独)国際協力機構(JICA)アフリカ型イノベーション振興・JKUAT/PAU/AUネットワークプロジェクト 委員長 阪神高速道路(株)事業評価監視委員会、技術審議会 委員 大阪市交通局土木技術研究会 委員 (社)日本基礎建設協会 理事
常 勤 監 査 役	東 郷 正 人	
社 外 監 査 役	狩 野 仁	高圧ガス工業(株)監査役
社 外 監 査 役	吉 川 郁 夫	公認会計士 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 客員教授

- (注1) 当社は、社外取締役高瀬柱子、木村亮並びに社外監査役狩野仁、吉川郁夫を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- (注2) 常勤監査役東郷正人は、長年当社の管理部門を担当しており、また、社外監査役吉川郁夫は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- (注3) 当事業年度に係る役員の兼職状況は、以下のとおりであります。
- ・代表取締役社長横田隆は、ボンド物流(株)の取締役を兼務しております。
 - ・取締役専務執行役員日下部悟は、ボンドエンジニアリング(株)、近畿鉄筋コンクリート(株)、コニシ工営(株)、角丸建設(株)の取締役、科昵西貿易(上海)有限公司の董事およびボンドケミカル商事(株)の監査役を兼務しております。
 - ・取締役常務執行役員有澤彰三は、水口化学産業(株)、ボンドケミカル商事(株)の取締役を兼務しております。
 - ・取締役常務執行役員井上孝一郎は、丸安産業(株)、PT. KONISHI INDONESIAの取締役を兼務しております。
 - ・取締役執行役員大山啓一は、ボンド販売(株)、角丸建設(株)の取締役、丸安産業(株)の監査役、科昵西貿易(上海)有限公司および科陽精細化工(蘇州)有限公司の監事を兼務しております。

(注4) 執行役員制度

当社は平成18年6月1日より執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりであります。

上席執行役員	松端博文	ボンドグループボンド営業本部本部長
(平成26年4月1日選任)		
上席執行役員	巖 利彦	土木建設グループ土木建設営業本部本部長
(平成27年4月1日選任)		
執行役員	野田昌治	化成品グループ東京化成品営業部統括部長
(平成25年4月1日選任)		
執行役員	吉川洋明	ボンドケミカル商事(株)出向
(平成27年4月1日選任)		
執行役員	高中喜一郎	名古屋支店支店長兼名古屋化成品営業部統括部長
(平成28年4月1日選任)		

②当事業年度中の取締役の異動

平成29年10月1日付で、以下のとおり取締役の担当職務を変更しております。

氏名	変更後の担当職務
有 澤 彰 三	社長室室長兼管理本部・研究開発担当 兼材料科学研究所所長
大 山 啓 一	研究開発・生産・物流グループCEO 兼研究開発・生産本部本部長兼生産管理部統括部長兼海外事業グループCEO 兼海外部統括部長

③当事業年度終了後の取締役の異動

平成30年4月1日付で、以下のとおり取締役の地位・担当職務を変更しております。

氏名	変更後の地位・担当職務
横田 隆	代表取締役社長 ボンドグループCEO
有澤 彰三	取締役専務執行役員 管理本部本部長兼人事部・経営企画室担当
井上 孝一郎	取締役常務執行役員 化成品グループCEO兼海外事業グループ担当
大山 啓一	取締役常務執行役員 研究開発・生産・物流グループCEO兼研究開発・生産本部本部長 兼生産管理部統括部長
須藤 孝也	取締役

④責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役・各監査役との間で、社外取締役・監査役が、その職務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときには、法令に定める額を限度として損害賠償責任を負う契約を締結しております。

⑤取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	員 数	報酬等の総額
取 締 役 (うち社外取締役)	9名 (2名)	267百万円 (14百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	30百万円 (12百万円)
合 計	12名	298百万円

(注1) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含んでおりません。

(注2) 取締役の報酬限度額は、平成24年6月22日開催の第87回定時株主総会において、年額350百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)と決議いただいております。また、平成29年6月16日開催の第92回定時株主総会において、この報酬限度額とは別枠で、社外取締役を除く取締役に対する株式報酬の限度額を年額60百万円以内と決議いただいております。

(注3) 監査役の報酬限度額は、平成6年6月28日開催の第69回定時株主総会において、年額45百万円以内と決議いただいております。

(注4) 上記の報酬等の額には、当事業年度に係る社外取締役を除く取締役に対する株式報酬を含んでおります。

⑥社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況等

区 分	氏 名	出席の状況	主な活動状況等
取 締 役	高 瀬 桂 子	取締役会92% (13回中12回)	弁護士の知見に基づいて、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。
取 締 役	木 村 亮	取締役会76% (13回中10回)	工学研究科教授として高い見識と経験に基づいて、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。
監 査 役	狩 野 仁	取締役会92% (13回中12回) 監査役会100% (12回中12回)	監査役会において、会社法および関係諸法令に基づいて意見を述べました。また、取締役会においては、幅広い会社知識に基づいて、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。
監 査 役	吉 川 郁 夫	取締役会84% (13回中11回) 監査役会91% (12回中11回)	公認会計士としての幅広い知識に基づき、監査役会においては、財務および会計に関する意見を述べました。また、取締役会においても、その知識に基づいて、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。

(注) 社外取締役高瀬桂子、木村亮並びに社外監査役吉川郁夫の重要な兼職先と当社との間に特段の取引関係等はありません。
社外監査役狩野仁の重要な兼職先と当社との間に商取引があります。

3 会計監査人の状況

①名称 有限責任 あずさ監査法人

②報酬等の額

区 分	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	44百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	44百万円

(注1) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法監査、金融商品取引法監査、内部統制監査および四半期レビューの監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(注2) 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合には、会計監査人の解任を検討いたします。また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められた場合、その他必要と判断される場合には、監査役会は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出することを検討いたします。

4 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

①取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役は、その職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、当社の「行動憲章」「行動規範」に従い、企業倫理および法令の遵守並びに浸透を率先垂範して行っております。

CSR委員会においては、コニシグループのコンプライアンス体制の整備と徹底を図っております。また、内部統制推進委員会を設置して、コニシグループの内部統制システムの構築・維持・向上を図っております。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書およびその他の重要な情報は、法令および定款に定められている他、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存し、かつ管理しております。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コニシグループで発生したリスクの定義と初期対応は、リスク管理規程により定められており、その対応と経過は取締役会、経営会議に報告されております。また認識されたリスクは、その都度取締役会、経営会議に提出され対応を検討しております。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は毎月1回、また、取締役、執行役員で構成された経営会議を毎月開催し、経営の意思決定の迅速化、透明性および公平性の確保を行っております。取締役会は取締役会規程等により各取締役からの報告を受け、定められた事項を協議並びに決議しております。

⑤使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、当社の「行動憲章」「行動規範」に従い、企業倫理の遵守および法令遵守の徹底に努めております。CSR委員会においては、「行動憲章」「行動規範」の配布・教育等並びに公益通報管理規程等会社規則の運用によりコンプライアンスの徹底を図っております。また、内部統制推進委員会を設置して、コニシグループの内部統制システムの構築・維持・向上を図っております。

⑥コニシグループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の取締役および使用人が関係会社各社の取締役・監査役を兼任するとともに、関係会社担当取締役がグループ各社を統括し、取締役会において月次の業況報告等を行っております。グループ企業すべてに適用する指針としてコニシグループの「行動憲章」「行動規範」を配布、教育を行っております。

⑦監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役がその職務の執行において補助を必要とした場合は、取締役会と協議の上、専任の使用人もしくは内部監査室等の使用人に職務の執行の補助を委託することにしております。

⑧前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助使用人が監査役補助職務を担う場合には、監査役の補助使用人に対する指揮命令に関し、取締役以下補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けず、監査役の補助使用人についての人事権に係る事項は、監査役会の事前の承認を得ることにしております。

⑨コニシグループの取締役および使用人が監査役会または監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、その担当する業務執行の状況を取締役会および監査役に報告しております。また、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実、その他重要な事実が起きた場合は監査役会にその都度報告し、さらに内部監査報告、リスク管理・公益通報等のうち重要な事項は適切に報告されております。また、監査役へ報告を行ったコニシグループの取締役および使用人に対し当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨をコニシグループの取締役および使用人に周知徹底しております。監査役は、代表取締役・会計監査人・内部監査室と随時情報交換を行っております。

⑩その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は定期的に代表取締役との会合を実施しており、監査役会は監査役会規程等により取締役・会計監査人および内部監査室から文書・情報の報告を受け、定められた事項を協議並びに決議しております。

⑪財務報告の信頼性を確保するための体制

内部統制推進委員会を設置し、全社横断的な協力体制により内部統制システムの整備・運用を推進し、コニシグループの財務報告の信頼性を確保するため、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法およびその他関係法令等との適合性を確保するための体制を整備運用しております。

⑫反社会的勢力を排除するための体制

社会秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては決して関わりを持たず、毅然とした態度で対応しております。また不当要求にはコニシグループを挙げて毅然とした姿勢で臨み、「行動規範」「行動規範ガイドブック」に従い企業倫理を遵守しております。不当要求の発生に直面した場合には社内マニュアルに沿った行動をとることにより、被害の発生を未然に防止するものとしております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	76,062	流動負債	38,319
現金及び預金	26,847	支払手形及び買掛金	29,083
受取手形及び売掛金	37,554	電子記録債権	3,192
電子記録債権	3,153	短期借入金	146
商品及び製品	5,577	1年内返済予定の長期借入金	721
仕掛品	225	リース債務	22
原材料及び貯蔵品	1,009	未払法人税等	1,348
未成工事支出金	159	繰延税金負債	34
繰延税金資産	517	賞与引当金	1,030
その他	1,067	役員賞与引当金	106
貸倒引当金	△49	その他	2,632
固定資産	27,970	固定負債	6,797
(有形固定資産)	(15,781)	リース債務	215
建物及び構築物	6,995	長期預り保証金	2,721
機械装置及び運搬具	2,205	長期借入金	1,206
工具、器具及び備品	520	繰延税金負債	1,530
土地	5,678	退職給付に係る負債	788
リース資産	217	その他	335
建設仮勘定	163	負債合計	45,116
(無形固定資産)	(1,336)	[純資産の部]	
(投資その他の資産)	(10,851)	株主資本	51,971
投資有価証券	8,036	資本金	4,603
長期貸付金	9	資本剰余金	4,480
差入保証金	649	利益剰余金	47,117
退職給付に係る資産	1,364	自己株式	△4,229
繰延税金資産	69	その他の包括利益累計額	3,653
その他	741	その他有価証券評価差額金	2,937
貸倒引当金	△18	繰延ヘッジ損益	△0
資産合計	104,033	為替換算調整勘定	197
		退職給付に係る調整累計額	518
		非支配株主持分	3,291
		純資産合計	58,916
		負債・純資産合計	104,033

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	128,492
売 上 原 価	106,188
売 上 総 利 益	22,303
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,065
営 業 利 益	7,238
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	22
受 取 配 当 金	160
製 品 補 償 引 当 金 戻 入 益 他	95
そ の 他	214
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	21
売 上 割 引	191
為 替 差 損	69
支 払 補 償 費	20
そ の 他	97
特 別 常 利 益	7,331
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	54
投 資 有 価 証 券 売 却 益	167
特 別 損 失	
固 定 資 産 処 分 損 他	266
そ の 他	3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,283
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,393
法 人 税 等 調 整 額	△48
当 期 純 利 益	4,938
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	318
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	4,619

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成 29 年 4 月 1 日 残 高	4,603	4,464	43,413	△3,629	48,851
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△914		△914
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			4,619		4,619
自 己 株 式 の 取 得				△624	△624
自 己 株 式 の 処 分		15		23	39
非 支 配 株 主 と の 取 引 に 係 る 親 会 社 の 持 分 変 動		0			0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	－	16	3,704	△600	3,119
平 成 30 年 3 月 31 日 残 高	4,603	4,480	47,117	△4,229	51,971

	その他の包括利益累計額					非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 額	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 利 益 累 計 額 合 計		
平成 29 年 4 月 1 日 残 高	2,537	0	148	428	3,114	2,957	54,924
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△914
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益							4,619
自 己 株 式 の 取 得							△624
自 己 株 式 の 処 分							39
非 支 配 株 主 と の 取 引 に 係 る 親 会 社 の 持 分 変 動							0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	400	△0	48	90	538	333	872
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	400	△0	48	90	538	333	3,992
平 成 30 年 3 月 31 日 残 高	2,937	△0	197	518	3,653	3,291	58,916

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目		金額	科目		金額
[資産の部]			[負債の部]		
流動資産		47,559	流動負債		26,665
現金及び預金		11,762	支払手形		203
受取手形		7,485	支店記録債		6,232
電子記録債権		1,505	買掛金		16,415
売掛金		20,267	一年以内返済予定の長期借入金		666
商品及び製品		4,651	未払金		1,060
仕掛品		152	未払費用		114
原材料及び貯蔵品		600	未払法人税等		699
前払費用		185	未払消費税等		107
繰延税金資産		325	預り金		121
関係会社短期貸付金		134	役員賞与引当金		701
その他の		487	設備関係支払手形		50
固定資産		30,370	固定負債		255
(有形固定資産)		(11,272)	長期借入金		37
建物		4,678	長期預り保証金		833
構築物		599	長期未払金		2,634
機械及び装置		1,018	繰延税金負債		69
車両運搬具		69	退職給付引当金		883
工具、器具及び備品		396	その他の		411
土地		4,224	株主資本		208
リース資産		210	資本剰余金		
建設仮勘定		74	資本剰余金		4,603
(無形固定資産)		(184)	資本準備金		4,240
ソフトウェア		149	資本準備金		4,182
その他の		34	その他資本剰余金		58
(投資その他の資産)		(18,913)	利益剰余金		39,173
投資有価証券		5,553	利益準備金		1,119
関係会社株式		10,292	その他利益剰余金		38,054
関係会社出資金		666	配当平均積立		1,000
関係会社長期貸付金		831	圧縮積立		393
差入保証金		446	別途積立		32,200
その他の		1,129	繰越利益剰余金		4,461
貸倒引当金		△6	自己利益株式		△4,229
資産合計		77,930	評価・換算差額等		2,435
			その他有価証券評価差額金		2,435
			繰延ヘッジ損益		△0
			純資産合計		46,224
			負債・純資産合計		77,930

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	87,291
売 上 原 価	72,968
売 上 総 利 益	14,322
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,264
営 業 利 益	4,058
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	11
受 取 配 当 金	551
製 品 補 償 引 当 金 戻 入 益	95
そ の 他	196
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	14
売 上 割 引	174
支 払 補 償 費	19
為 替 差 損	18
そ の 他	52
経 常 利 益	4,634
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	160
そ の 他	10
特 別 損 失	
固 定 資 産 処 分 損	263
そ の 他	3
税 引 前 当 期 純 利 益	4,541
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,247
法 人 税 等 調 整 額	△1
当 期 純 利 益	3,294

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
平成29年4月1日残高	4,603	4,182	42	1,119	35,674	△3,629	41,993
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△914		△914
当期純利益					3,294		3,294
自己株式の取得						△624	△624
自己株式の処分			15			23	39
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	15	-	2,380	△600	1,795
平成30年3月31日残高	4,603	4,182	58	1,119	38,054	△4,229	43,788

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成29年4月1日残高	2,123	0	2,123	44,116
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△914
当期純利益				3,294
自己株式の取得				△624
自己株式の処分				39
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	312	△0	312	312
事業年度中の変動額合計	312	△0	312	2,107
平成30年3月31日残高	2,435	△0	2,435	46,224

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	配当平均金 積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益金	合計
平成 29 年 4 月 1 日 残 高	1,000	397	30,200	4,076	35,674
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△914	△914
圧縮積立金の取崩		△4		4	－
別途積立金の積立			2,000	△2,000	－
当期純利益				3,294	3,294
事業年度中の変動額合計	－	△4	2,000	384	2,380
平成 30 年 3 月 31 日 残 高	1,000	393	32,200	4,461	38,054

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月15日

コニシ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 北山久恵 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 成本网弘 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、コニシ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月15日

コニシ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 北山久恵 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 成本弘治 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、コニシ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第93期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第93期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

(1) 監査役会は、第93期監査方針および監査計画に基づき職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査の結果

- ①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

3. 後発事象

報告すべき重要な後発事象はありません。

平成30年5月21日

コニシ株式会社 監査役会

常勤監査役 東 郷 正 人 ㊟

社外監査役 狩 野 仁 ㊟

社外監査役 吉 川 郁 夫 ㊟

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、経営基盤の強化に努め、安定した配当を実施することを基本方針としております。

第93期の期末配当につきましては、当期の業績を勘案し、1株につき14円とさせていただきますと存じます。なお、平成29年12月に中間配当として、1株につき12円の普通配当をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき26円となります。

1 配当財産の種類	金 銭
2 配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式1株につき 金14円 総額 509,986,274円
3 剰余金の配当が効力を生じる日	平成30年6月20日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

その他の剰余金の処分につきましては、企業価値向上に向けた投資等に活用し、将来の事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、次のとおりといたしたいと存じます。

1 減少する剰余金の項目とその額	繰越利益剰余金	2,000,000,000円
2 増加する剰余金の項目とその額	別途積立金	2,000,000,000円

第2号議案 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員(9名)が任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため、取締役1名を増員し、社外取締役2名を含む取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役の選任にあたりましては、当社および当社グループの持続的な成長と長期的な企業価値の最大化に寄与することができる人物を選任し、取締役会にて決定いたしました。


取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
1 再任	<p>よこ た たかし 横田 隆 (昭和28年7月12日生)</p> 	<p>昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 ボンド事業本部営業本部第一事業部事業部長 平成18年4月 ボンド事業本部生産本部栃木工場工場長 平成20年4月 執行役員事業推進本部生産本部本部長 平成21年6月 取締役ボンド事業本部生産本部本部長 平成23年4月 常務取締役ボンド事業本部本部長 平成25年4月 代表取締役社長(現在) 平成29年4月 コニシグループ共同代表兼ボンドグループCEO 平成30年4月 ボンドグループCEO(現在)</p> <p>(重要な兼職の状況) ボンドケミカル商事(株)代表取締役会長 ウォールボンド工業(株)代表取締役会長 サンライズ(株)代表取締役会長 PT.KONISHI INDONESIA コミサリス</p>	31,800株
<p>取締役候補者とした理由 横田隆氏は、ボンド事業本部生産本部本部長、ボンド事業本部本部長を経て、平成25年4月より代表取締役社長を務め、経営者として豊富な経験を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループの企業価値の向上に貢献すること、グループ全体の経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補といたしました。</p>			
2 再任	<p>くさ か べ さとる 日下部 悟 (昭和32年5月31日生)</p> 	<p>昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 事業推進本部ボンド営業本部建設事業部事業部長 平成23年4月 執行役員ボンド事業本部土木建設本部本部長 平成24年4月 ボンド事業本部ボンド営業本部本部長 平成24年6月 取締役(現在) 平成25年4月 ボンド営業本部本部長 平成27年4月 常務執行役員 平成29年4月 専務執行役員(現在) 土木建設グループCEO(現在)</p>	21,300株
<p>取締役候補者とした理由 日下部悟氏は、営業部門に長年従事しており、ボンド事業本部土木建設本部本部長、ボンド営業本部本部長、土木建設グループCEOを務め、経営者として豊富な経験を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループの企業価値の向上に貢献すること、担当部門の経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補といたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
3 再任	あり さわ しょうぞう 有澤 彰三 (昭和33年3月25日生) 	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 事業推進本部研究開発本部大阪研究所所長 平成23年4月 執行役員ボンド事業本部研究開発本部本部長 平成25年4月 生産・研究開発本部本部長 平成25年6月 取締役(現在) 平成28年4月 常務執行役員 平成29年4月 研究開発・生産・物流グループCEO 兼研究開発・生産本部本部長 平成29年10月 社長室室長兼管理本部・研究開発担当 兼材料科学研究所所長 平成30年4月 専務執行役員(現在) 管理本部本部長兼人事部・経営企画室担当(現在)	14,700株
取締役候補者とした理由 有澤彰三氏は、研究開発部門に長年従事しており、生産・研究開発本部本部長、社長室室長、管理本部本部長を務め、経営者として豊富な経験を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループの企業価値の向上に貢献すること、担当部門の経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補といたしました。			
4 再任	いの うえ こういちろう 井上 孝一郎 (昭和34年4月7日生) 	昭和57年4月 当社入社 平成19年4月 事業推進本部ボンド営業本部工業用事業部事業部長 平成22年4月 執行役員 平成23年4月 ボンド事業本部営業戦略室室長 平成24年1月 科昵西貿易(上海)有限公司出向(総経理) 平成26年4月 海外事業担当 平成26年6月 取締役(現在) 平成27年4月 化成品営業本部本部長 平成29年4月 常務執行役員(現在) 化成品グループCEO(現在) 平成30年4月 海外事業グループ担当(現在) (重要な兼職の状況) 丸安産業(株)代表取締役社長 科昵西貿易(上海)有限公司董事長 科陽精細化工(蘇州)有限公司董事長 Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.取締役会長	10,400株
取締役候補者とした理由 井上孝一郎氏は、営業部門、海外事業部門に長年従事しており、ボンド事業本部営業戦略室室長、科昵西貿易(上海)有限公司総経理、化成品営業本部本部長、化成品グループCEOを務め、経営者として豊富な経験を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループの企業価値の向上に貢献すること、担当部門の経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補といたしました。			


候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
<p style="text-align: center;">5</p> <p style="text-align: center;">再任</p>	<p style="text-align: center;">おお やま けい いち 大山 啓一 (昭和35年8月14日生)</p> 	<p>昭和59年4月 当社入社 平成24年4月 ボンド事業本部ボンド営業本部建設事業部事業部長 平成26年4月 社長室経営企画部統括部長 平成26年6月 執行役員社長室室長兼人事部統括部長 平成27年4月 コニシグループ統括部統括部長 平成28年6月 取締役(現在) 平成29年4月 海外事業グループCEO 平成29年10月 研究開発・生産・物流グループCEO(現在) 兼研究開発・生産本部本部長(現在) 平成30年4月 常務執行役員(現在)</p>	<p style="text-align: center;">82,800株</p>
<p>取締役候補者とした理由 大山啓一氏は、営業部門、管理部門に長年従事しており、ボンド事業本部ボンド営業本部建設事業部事業部長、社長室室長、研究開発・生産本部本部長を務め、経営者として豊富な経験を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループの企業価値の向上に貢献すること、担当部門の経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補といたしました。</p>			
<p style="text-align: center;">6</p> <p style="text-align: center;">再任</p>	<p style="text-align: center;">こ に し て つ お 小西 哲夫 (昭和24年5月20日生)</p> 	<p>昭和52年4月 当社入社 昭和57年4月 コンピュータ部部长 昭和60年3月 取締役 昭和60年4月 化成品営業本部副本部長 昭和63年9月 常務取締役 平成3年4月 管理本部本部長 平成6年6月 取締役副社長 平成14年4月 取締役副会長 平成16年4月 取締役(現在)</p> <p>(重要な兼職の状況) ボンドケミカル商事(株)代表取締役社長</p>	<p style="text-align: center;">666,100株</p>
<p>取締役候補者とした理由 小西哲夫氏は、常務取締役、取締役副社長を務め、経営者として豊富な経験を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループの企業価値の向上に貢献すること、経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補といたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
7 新任	<p>まつばた ひろふみ 松端 博文 (昭和36年4月9日生)</p> 	<p>昭和60年4月 当社入社 平成22年4月 ボンド事業本部営業本部工業用事業部事業部長 平成24年4月 ボンド事業本部ボンド営業本部工業用第一事業部事業部長 平成26年4月 執行役員ボンド営業本部副本部長 平成29年4月 上席執行役員(現在) ボンドグループボンド営業本部本部長(現在)</p> <p>(重要な兼職の状況) ボンド販売(株)代表取締役社長</p>	1,100株
	<p>取締役候補者とした理由 松端博文氏は、営業部門に長年従事しており、ボンドグループボンド営業本部本部長を務め、経営者として豊富な経験を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループの企業価値の向上に貢献すること、担当部門の経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補といたしました。</p>		
8 新任	<p>いわお としひこ 巖 利彦 (昭和35年6月4日生)</p> 	<p>昭和59年4月 当社入社 平成21年4月 ボンド事業本部営業本部汎用第二事業部事業部長 平成24年4月 ボンド事業本部ボンド営業本部汎用第一事業部事業部長 平成27年4月 執行役員ボンド営業本部第一事業部事業部長 平成28年1月 ボンド営業本部第三事業部事業部長 平成29年4月 上席執行役員(現在) 土木建設グループ土木建設営業本部本部長(現在)</p>	4,100株
	<p>取締役候補者とした理由 巖利彦氏は、営業部門に長年従事しており、土木建設グループ土木建設営業本部本部長を務め、経営者として豊富な経験を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループの企業価値の向上に貢献すること、担当部門の経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補といたしました。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
9 再任	<p>たか せ けい こ 高瀬 桂子 (昭和27年6月27日生)</p> 	<p>昭和59年4月 大阪弁護士会登録(現在) 昭和59年4月 岸田総合法律事務所入所 平成元年4月 高瀬総合法律事務所入所(現在) 平成27年6月 当社社外取締役(現在)</p> <p>(重要な兼職の状況) 大阪府公安委員</p>	—

社外取締役候補者とした理由

高瀬桂子氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有し、大阪府公安委員会の委員を務めるなど、高い見識を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループのコーポレートガバナンスの強化が期待できるため、社外取締役候補といたしました。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。

10 再任	<p>き むら まこと 木村 亮 (昭和35年3月15日生)</p> 	<p>昭和60年4月 京都大学工学部交通土木学科 入職 平成6年4月 京都大学工学部交通土木学科 助教授 平成9年4月 京都大学大学院工学研究科土木工学専攻 助教授 平成18年7月 京都大学国際融合創造センター 教授 平成22年10月 京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻 教授 (現在) 平成28年6月 当社社外取締役(現在)</p> <p>(重要な兼職の状況) 京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻 教授 独国際協力機構(JICA) アフリカ型イノベーション振興・JKUAT/PAU/AUネットワークプロジェクト 委員長 阪神高速道路(株)事業評価監視委員会、技術審議会 委員 大阪市高速電気軌道(株)土木技術研究会 委員 ㈱日本基礎建設協会 理事</p>	—
----------	--	--	---

社外取締役候補者とした理由

木村亮氏は、京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻教授として高い見識を有しております。この専門的な知識と経験を生かし、今後も当社グループのコーポレートガバナンスの強化が期待できるため、社外取締役候補といたしました。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。

- (注1) 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
(注2) 高瀬桂子、木村亮の両氏は、社外取締役候補者であります。
(注3) 高瀬桂子氏は、現在、当社の社外取締役ですが、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
(注4) 木村亮氏は、現在、当社の社外取締役ですが、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
(注5) 当社は、高瀬桂子、木村亮の両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としており、高瀬桂子、木村亮の両氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
(注6) 当社は、高瀬桂子、木村亮の両氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
(注7) 「所有する当社株式の数」は平成30年3月31日現在の所有株式数を記載しております。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役狩野仁氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、補欠として選任された監査役の任期は、当社定款の定めに従い、退任する監査役の任期満了の時（2019年6月開催予定の第94回定時株主総会終結の時）までとなります。

また、本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
新任	かわだ けんじ 川田 憲治 (昭和25年3月29日生) 	昭和47年4月 (株)埼玉銀行 入行 平成12年6月 (株)あさひ銀行 執行役員 平成15年5月 (株)りそなホールディングス 代表取締役社長 平成18年6月 (株)埼玉りそな銀行 代表取締役社長 平成21年6月 りそな総合研究所(株) 理事長 平成23年4月 (株)富士通総研 常務理事 平成27年4月 (株)富士通総研 常任顧問 平成28年1月 TMA KAWADA OFFICE 代表(現在) 平成29年6月 (株)タカラレーベン 社外取締役(現在) P E & H R(株) 社外取締役(現在) (重要な兼職の状況) TMA KAWADA OFFICE 代表 (株)タカラレーベン 社外取締役 P E & H R(株) 社外取締役	—
	社外監査役候補者とした理由 川田憲治氏は、長年銀行経営に携わり、企業経営、財務および会計に精通され、豊富な経験と高い見識を有しております。この経験を生かし、当社グループの経営に対して適切な助言や意見表明をいただくことが期待できるため社外監査役候補者いたしました。		

(注1) 候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

(注2) 川田憲治氏は、社外監査役候補者であります。

(注3) 川田憲治氏の選任が承認された場合、当社は、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額であります。

(注4) 川田憲治氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

(注5) 「所有する当社株式の数」は平成30年3月31日現在の所有株式数を記載しております。

以上

各分野の「ボンド」新製品情報

【コンシューマー分野】『ボンド 裁ほう上手スティック』

『ボンド 裁ほう上手』は、「針と糸を使うのは面倒」、「時間を短縮したい」というご要望にお応えした画期的な手芸用接着剤です。手軽なことから、あっという間に年間100万本を超える大ヒット商品に。バッグやエプロン製作、名札、ズボン・スカートのスソ上げなど、これまでミシンを使用していたような様々な場面でお使い頂けます。定番の45gサイズ、コンビ二用の17gサイズやヘビーユーザーのための120gサイズなど、売り場や使い勝手を考えたサイズで展開しています。

そんな『ボンド 裁ほう上手』シリーズに便利なスティックタイプが登場いたしました！

塗りやすく、手が汚れないスティックタイプで、強力接着、洗濯・ドライクリーニングでもはがれにくい製品となっています。『ボンド 裁ほう上手』の使用用途として上位に挙がってくる「スソ上げ用途」に最適！

1本でズボン2本分のスソ上げができます。

テレビCMやキャンペーン、実演販売によるPRをおこない、より多くの方々に『ボンド 裁ほう上手スティック』をご使用いただけるよう営業活動を行っております。



【住関連分野】 『ボンド スーパージョイントX』

『ボンド スーパージョイントX』は、内装・インテリア業界向けの製品となり、内装壁紙の目地や隙間に対しての充てんが主な用途となります。

ユーザーから求められる「目地間での切れが起こりにくい」「ツヤ消しタイプで目立たず綺麗に仕上がる」「押し出し性が軽い」、これら3点の性能を全て有している画期的な製品です。発売を機に、関係会社で壁紙施工用接着剤をメインに扱うウォールボンド工業と連携を深め、売上拡大を図っております。



【土木建設分野】 『ボンド アクアバインド工法』

『ボンド アクアバインド工法』は既存タイルの意匠を活かしながら外壁仕上材の剥落を防止する工法です。壁面全体をタイル中央部から施工されたステンレスアンカーピンでコンクリート躯体に固定し、1液型水性ウレタン樹脂で一体化することにより、将来にわたって外壁タイルの剥落を防止すると共に、透明性の高い樹脂でタイル面全体を覆うため、既存タイルの風合いを活かすことが可能な外壁リニューアルシステムになります。

建物の改修工事は新築時から約15年周期で行われており、特に、タイル張り仕上げ外壁の建物の改修は今後ますます増えてきます。『ボンド アクアバインド工法』は今後増加するタイル張り仕上げ外壁の剥落防止工法として、全国で積極的な営業を行い、コニシの柱となる工法にすべく活動していきます。



ボンド アクアバインド工法断面図

MEMO

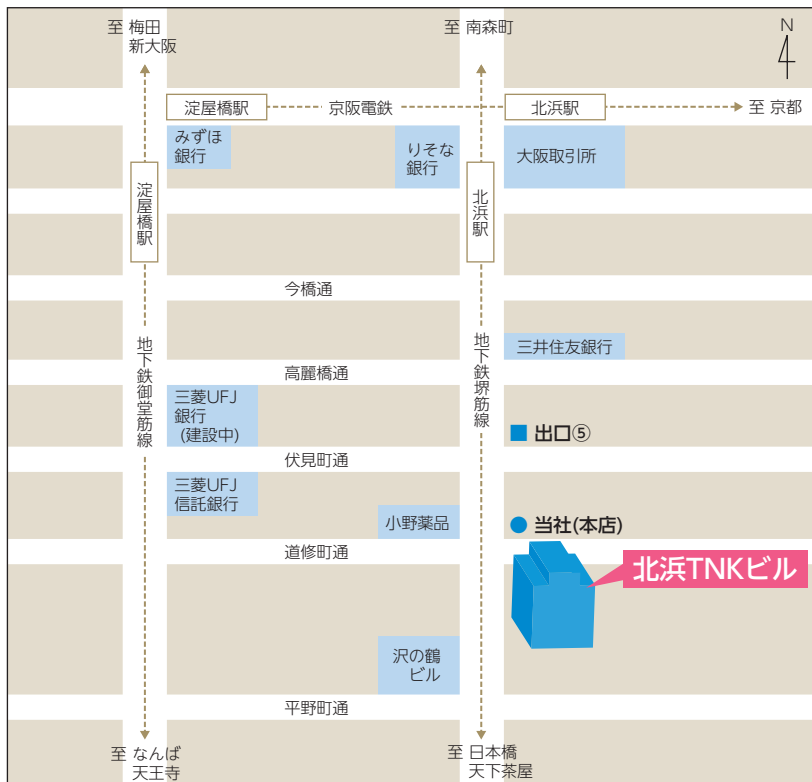
MEMO

株主総会会場ご案内図

北浜TNKビル 4階 当社ホール

大阪市中央区道修町1丁目7番1号

● 地下鉄：堺筋線北浜駅下車 堺筋東側出口⑤より徒歩約1分



この招集ご通知は、見やすいユニバーサルデザインフォントを採用し、環境保全のため、植物油インキを使用して印刷しています。